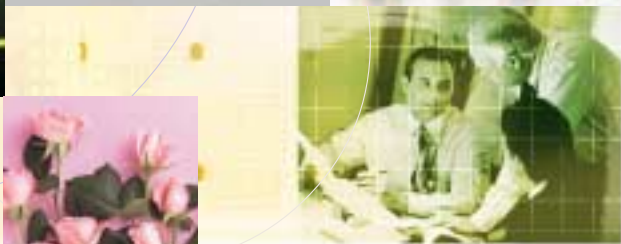


株主のみなさまへ

第105期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



NTN 株式会社



経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独自の技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

平成16年6月

取締役社長

籾 本 泰 信

中長期的な経営戦略

過去2年間進めてまいりました事業構造改革「NEW Plan21」の成果を基盤に、「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、本年4月より3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施してまいります。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

当期の概況

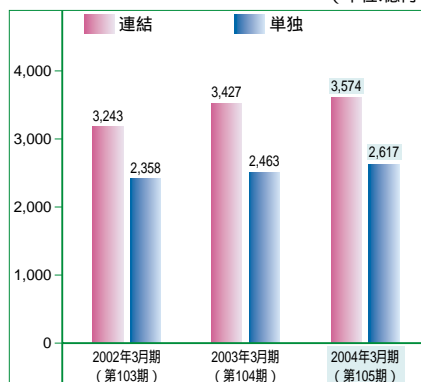
当期におけるわが国経済は、年度前半は長引くデフレ経済の影響や個人消費の低迷などのためほぼ横ばいで推移し、後半はドル安による影響はありましたがデジタル家電など民間設備投資の増加や中国、アセアン向け輸出の増加などにより景気は持ち直してきました。

海外につきましては、米国経済は減税効果などによる消費拡大や設備投資の増加により景気は本格的に回復し、欧州経済も輸出の改善など外需主導により後半からは緩やかに回復してきました。アジア経済は年度前半に新型肺炎SARSの影響が一部ありましたが、堅調な消費や輸出の伸びから景気拡大が続く中国を中心に拡大傾向で推移しました。

このような環境のもと、日本では一般機械向けや代理店向けが増加し自動車向けも堅調に推移しました。海外では北米でドル安による為替換算の影響もあり減少しましたが、欧州の自動車向けや中国、アセアン地域で増加しました。その結果、当期の売上高は357,394百万円となり前期に比べ14,649百万円(4.3%)の増加となりました。利益につきましては、事業構造改革「NEW Plan21」の推進による効果や販

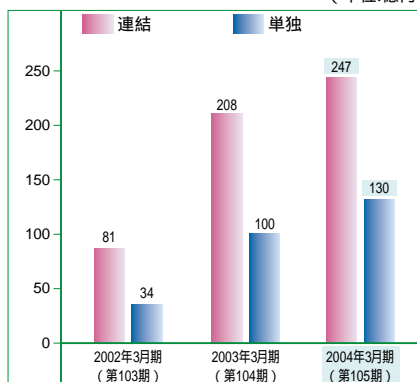
売上高の推移

(単位:億円)



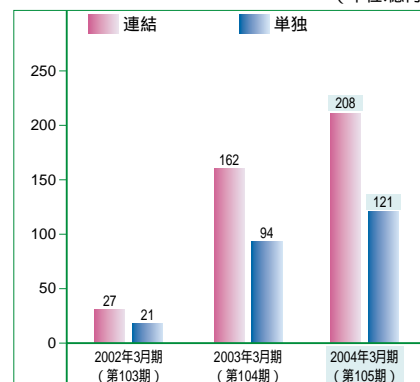
営業利益の推移

(単位:億円)



経常利益の推移

(単位:億円)



売・生産の増加の影響などにより、営業利益は24,709百万円、経常利益は20,776百万円となり前期に比べそれぞれ3,924百万円(18.9%)、4,607百万円(28.5%)の増加となりました。当期純利益は特別損失に米国子会社の生産再編成に伴う損失などの構造改革費用2,595百万円を計上した結果、11,031百万円となりました。なお、前期には特別利益に厚生年金基金代行部分返上益14,484百万円、特別損失に早期退職優遇制度実施に伴う割増退職金等の構造改革費用など24,456百万円を計上しており、前期に比べ8,374百万円(315.1%)の増加となりました。

当期の配当金

当期末の利益配当金につきましては、会社を取り巻く環境は依然厳しい状況ではありますが、安定的に配当を継続する事を基本としており、業績の向上などを勘案し、期末配当金を中間配当金より50銭増配し、1株につき3円(既に実施済みの中間配当金と合わせて年5円50銭)とさせていただきます。

会社の対処すべき課題

当社は企業体質の強化を一層図るため、一昨年4月より、事業構造改革「NEW Plan21」に取り組んでまいりました。本年4月からはその成果を基盤に、「企業価値の向上」に向けて3年間の中期経営計画「飛躍21」を進めております。

「飛躍21」では、企業価値を高め、商品価値や開発スピードの向上により顧客満足度を更に高めるべく、あらゆる活動に積極的に取り組んでまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指します。現在、独自技術で開発・提案したハードディスク駆動装置(HDD)用流体動圧軸受が高い評価を受け需要が急拡大しております。市場拡大に対応するため、タイでの新工場の

建設、中国での能力増強など事業拡充を進めております。また世界で初めて軸受の寿命を飛躍的に向上させる特殊熱処理方法(FA処理)を開発し、円すいころ軸受やニードル軸受を始め自動車用軸受への展開を進めております。今後も独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進め、開発のスピードアップを通じてナンバーワン・オンリーワン商品の開発と市場への提案力強化を進めてまいります。更に、知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、新たな発想での「もの造り」を目指し、徹底的な生産効率の向上を追究します。そのモデル工場として、国内では品質で世界をリードし、コスト・リードタイムで中国に負けない軸受製造会社として株式会社NTN三重製作所の稼働を本年9月に予定しております。また競争力強化を目指したグローバルな生産再編成の一環として、中国で合弁会社4社の操業を既に開始しており、更に中国企業との新たな合弁事業の検討を進めております。これらの中国事業を機能的に進めるため、本年4月に中国本部を新設しました。

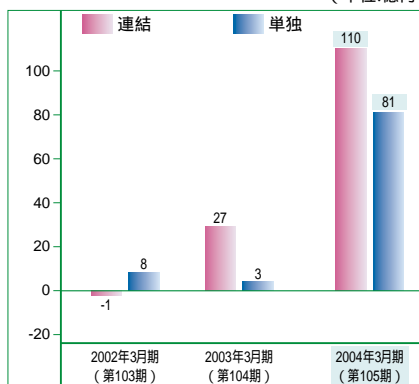
生産能力の強化につきましては、拡大する販売を生産面から支えるため、自動車向け等速ジョイントや精密軸受などの産業機械向け軸受の生産設備を中心に強化してまいります。

収益体質の強化につきましては、VA・VEの更なる推進およびグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化、棚卸資産回転率や設備稼働率の向上などに取り組んでまいります。

環境活動につきましては、昨年9月にNTNの全事業場でゼロエミッションを達成し、更に国際規格「ISO14001」の認証取得を部品メーカーや協力会社など取引先企業にまで拡大する推進体制を整えるなど、環境重視のもとに環境負荷の低減に取り組んでおります。

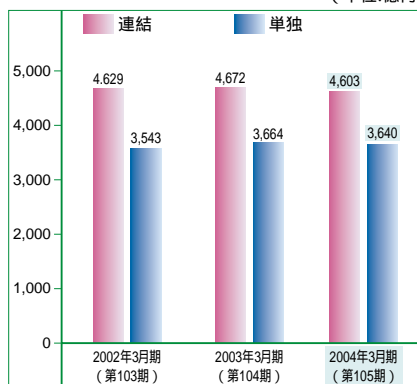
当期純利益(純損失)の推移

(単位:億円)



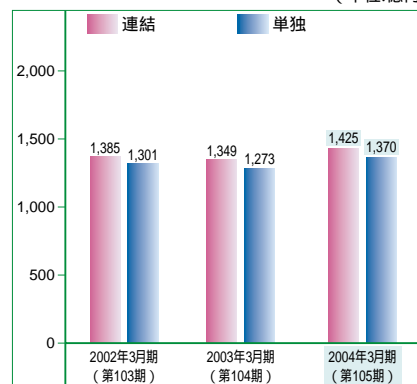
総資産の推移

(単位:億円)



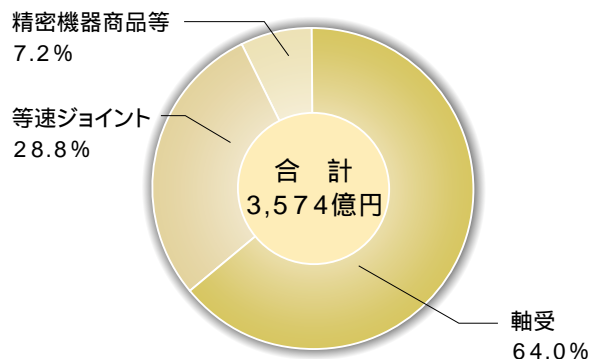
株主資本の推移

(単位:億円)

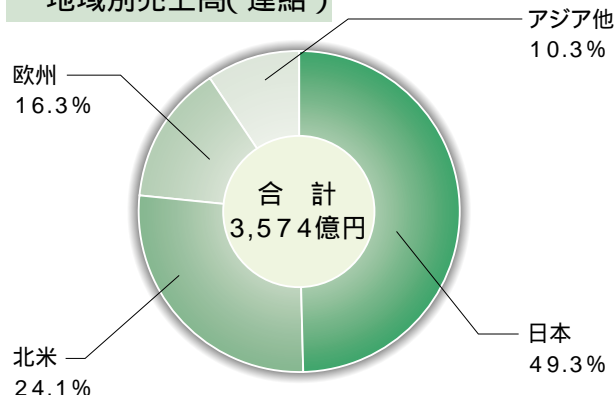


連結売上高の概況

事業部門別売上高(連結)



地域別売上高(連結)



軸 受

日本では一般機械向けや代理店向けが増加し、自動車向けも順調に推移しました。また、欧州の自動車向けや中国、アセアン地域も増加しました。他方、北米ではドル安による為替換算の影響に加え、一般機械向けや代理店向けが減少しました。その結果、228,615百万円となり、前期に比べ7,930百万円(3.6%)の増加となりました。

等速ジョイント

ドル安による為替換算の影響や競争激化による販売価格の低下により、日本や北米では伸び悩みました。他方、欧州ではルノー社向けが大幅に増加し、中国でも廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司での量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、102,959百万円となり、前期に比べ4,084百万円(4.1%)の増加となりました。

精密機器商品等

液晶リペア装置などのシステム商品が増加し25,821百万円となり、前期に比べ2,636百万円(11.4%)の増加となりました。

日 本

建設機械や工作機械など一般機械向けや代理店向けが増加しました。自動車向けは等速ジョイントが伸び悩みましたが、軸受は堅調に推移しました。その結果、売上高は176,202百万円となり、前期に比べ6,192百万円(3.6%)の増加となりました。

北 米

年後半には自動車向けが回復してきましたが、一般機械向けや代理店向けが低調に推移しました。またドル安による為替換算の影響が大きく、売上高は86,084百万円となり、前期に比べ6,612百万円(7.1%)の減少となりました。

欧 州

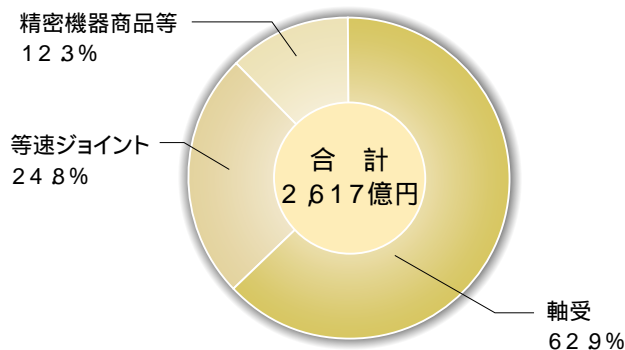
欧州通貨高による為替換算の影響や等速ジョイントの大幅な増加に加え、自動車向け軸受も好調に推移し、売上高は58,243百万円となり、前期に比べ10,372百万円(21.7%)の増加となりました。

アジア他

アセアン地域で自動車向けが好調に推移し、中国でも恩梯恩日本電産(浙江)有限公司などでの量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、売上高は36,864百万円となり、前期に比べ4,696百万円(14.6%)の増加となりました。

単独売上高の概況

事業部門別売上高(単独)



軸 受

国内では自動車向けが堅調に推移し、建設機械や工作機械など一般機械向けや代理店向け販売および輸出も増加したことにより、売上高は164,610百万円となり、前期に比べ6,357百万円(4.0%)の増加となりました。

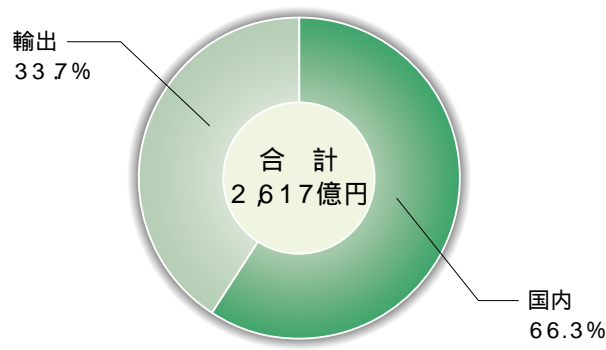
等速ジョイント

国内販売は伸び悩みましたが、北米向け輸出が増加したことから売上高は64,876百万円となり、前期に比べ1,837百万円(2.9%)の増加となりました。

精密機器商品等

液晶リペア装置などのシステム商品や機械器具の販売が増加したことから売上高は32,224百万円となり、前期に比べ7,182百万円(28.7%)の増加となりました。

国内・輸出売上高(単独)



国 内

自動車向け販売は堅調に推移し、一般機械向けおよび代理店向け販売も大きく伸びたことから、売上高は173,399百万円となり、前期に比べ6,736百万円(4.0%)の増加となりました。

輸 出

中国および欧州向け軸受、北米向け等速ジョイントの販売増加などから、売上高は88,311百万円となり、前期に比べ8,641百万円(10.8%)の増加となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減	科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減
資 産 の 部	460,340	467,198	6,858	負 債 の 部	314,362	330,119	15,757
流 動 資 産	235,070	246,440	11,370	流 動 負 債	169,683	237,303	67,620
現金及び預金	19,027	18,996	31	支払手形及び買掛金	68,003	66,764	1,239
受取手形及び売掛金	91,431	86,702	4,729	短期借入金	72,585	82,023	9,438
有 価 証 券	6,996	6,998	2	短期償還社債	-	50,000	50,000
た な 卸 資 産	83,565	92,728	9,163	未 払 法 人 税 等	3,170	2,066	1,104
繰 延 税 金 資 産	7,849	9,961	2,112	早期退職費用引当金	-	10,987	10,987
短 期 貸 付 金	16,602	24,939	8,337	その他の流動負債	25,923	25,461	462
その他の流動資産	9,997	6,516	3,481	固 定 負 債	144,678	92,815	51,863
貸 倒 引 当 金	399	403	4	社 債	80,000	20,000	60,000
固 定 資 産	225,270	220,758	4,512	長期借入金	11,505	9,422	2,083
(有形固定資産)	(181,133)	(175,918)	(5,215)	退職給付引当金	46,304	53,646	7,342
建物及び構築物	47,979	48,912	933	役員退職慰労引当金	450	519	69
機械装置及び運搬具	88,003	89,159	1,156	製品補償引当金	2,656	4,500	1,844
土 地	23,792	22,094	1,698	連結調整勘定	-	1,055	1,055
建設仮勘定	13,877	8,299	5,578	その他の固定負債	3,761	3,672	89
その他の有形固定資産	7,480	7,452	28	少 数 株 主 持 分	3,490	2,150	1,340
(無形固定資産)	(2,512)	(2,202)	(310)	資 本 の 部	142,487	134,928	7,559
(投資その他の資産)	(41,624)	(42,637)	(1,013)	資 本 金	39,599	39,599	-
投資有価証券	21,751	16,854	4,897	資 本 剰 余 金	52,622	52,622	0
繰 延 税 金 資 産	17,409	23,385	5,976	利 益 剰 余 金	59,332	50,721	8,611
その他の投資その他の資産	3,325	3,345	20	その他有価証券評価差額金	4,966	864	4,102
貸 倒 引 当 金	861	947	86	為替換算調整勘定	13,682	8,609	5,073
合 計	460,340	467,198	6,858	自 己 株 式	350	270	80
				合 計	460,340	467,198	6,858

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 当期 394,283百万円 前期 393,035百万円

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
売 上 高	357,394	342,745	14,649
売 上 原 価	282,594	272,747	9,847
売 上 総 利 益	74,800	69,997	4,803
販売費及び一般管理費	50,090	49,212	878
営 業 利 益	24,709	20,785	3,924
営 業 外 収 益	4,223	2,259	1,964
受取利息及び配当金	(294)	(325)	(31)
そ の 他	(3,929)	(1,934)	(1,995)
営 業 外 費 用	8,156	6,875	1,281
支 払 利 息	(2,792)	(3,192)	(400)
そ の 他	(5,363)	(3,682)	(1,681)
経 常 利 益	20,776	16,169	4,607
特 別 利 益	-	14,484	14,484
厚生年金基金代行部分返上益	(-)	(14,484)	(14,484)
特 別 損 失	2,595	24,456	21,861
構 造 改 革 費 用	(2,595)	(11,398)	(8,803)
体 質 改 善 費 用	(-)	(4,548)	(4,548)
製 品 補 償 費 用	(-)	(5,944)	(5,944)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(-)	(2,564)	(2,564)
税金等調整前当期純利益	18,181	6,198	11,983
法人税、住民税及び事業税	3,126	4,258	1,132
法 人 税 還 付 額	105	-	105
法 人 税 等 調 整 額	3,947	1,045	4,992
少 数 株 主 利 益	180	327	147
当 期 純 利 益	11,031	2,657	8,374

(注) 1. 1株当たり当期純利益 当期 23円54銭 前期 5円70銭
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	52,622	52,622	-
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	(0)	(-)	(0)
資本剰余金期末残高	52,622	52,622	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	50,721	50,408	313
利益剰余金増加高	11,031	2,659	8,372
当 期 純 利 益	(11,031)	(2,657)	(8,374)
持分法非適用関連会社併に伴う増加高	(-)	(2)	(2)
利益剰余金減少高	2,421	2,346	75
配 当 金	(2,311)	(2,314)	(3)
役 員 賞 与	(21)	(26)	(5)
自己株式処分差損	(-)	(6)	(6)
非連結子会社併に伴う減少高	(87)	(-)	(87)
利益剰余金期末残高	59,332	50,721	8,611

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,142	48,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,990	24,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,043	9,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	272
現金及び現金同等物の増加額	8,132	14,136
現金及び現金同等物の期首残高	50,240	36,072
持分法非適用関連会社併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31
非連結子会社併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,157	50,240

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減	科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減
資 産 の 部	364,003	366,387	2,384	負 債 の 部	226,970	239,123	12,153
流 動 資 産	168,496	174,626	6,130	流 動 負 債	102,946	165,233	62,287
現金及び預金	12,317	12,836	519	支払手形	31,200	28,534	2,666
受取手形	18,383	16,701	1,682	買掛金	36,036	35,251	785
売掛金	61,561	58,097	3,464	短期借入金	22,700	27,300	4,600
有価証券	6,996	6,998	2	短期償還社債	-	20,000	20,000
製品及び仕掛品	33,621	38,853	5,232	短期償還転換社債	-	30,000	30,000
原材料品	5,195	4,779	416	未払金	12,028	12,043	15
繰延税金資産	4,957	6,131	1,174	未払法人税等	28	246	218
未収入金	6,370	4,089	2,281	早期退職費用引当金	-	10,147	10,147
短期貸付金	18,371	26,538	8,167	その他流動負債	953	1,711	758
その他流動資産	1,484	545	939	固 定 負 債	124,023	73,890	50,133
貸倒引当金	763	945	182	社債	50,000	20,000	30,000
固 定 資 産	195,506	191,760	3,746	転換社債型新株予約権付社債	30,000	-	30,000
(有形固定資産)	(90,594)	(89,043)	(1,551)	長期借入金	600	1,600	1,000
建物及び構築物	23,775	24,906	1,131	退職給付引当金	39,106	47,251	8,145
機械装置	43,511	43,109	402	役員退職慰労引当金	450	519	69
工具器具及び備品	4,440	4,336	104	製品補償引当金	2,656	4,500	1,844
土地	16,415	14,705	1,710	その他固定負債	1,210	20	1,190
建設仮勘定	2,451	1,985	466	資 本 の 部	137,032	127,263	9,769
(無形固定資産)	(1,445)	(995)	(450)	(資本金)	(39,599)	(39,599)	(-)
ソフトウェア	1,108	893	215	(資本剰余金)	(52,622)	(52,622)	(0)
電話加入権	59	61	2	資本準備金	52,622	52,622	-
その他無形固定資産	277	40	237	自己株式処分差益	0	-	0
(投資その他の資産)	(103,466)	(101,722)	(1,744)	(利益剰余金)	(40,239)	(34,457)	(5,782)
投資有価証券	18,335	13,581	4,754	利益準備金	8,639	8,639	-
子会社株式及び同出資金	69,869	67,536	2,333	特別償却準備金	168	203	35
長期前払費用	107	34	73	買換資産圧縮積立金	720	669	51
繰延税金資産	13,133	18,588	5,455	別途積立金	22,009	23,009	1,000
その他投資	2,075	2,002	73	当期末処分利益	8,700	1,935	6,765
貸倒引当金	55	20	35	(その他有価証券評価差額金)	(4,921)	(855)	(4,066)
				(自己株式)	(350)	(270)	(80)
合 計	364,003	366,387	2,384	合 計	364,003	366,387	2,384

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 278,899百万円 278,622百万円
2.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
経常損益の部						
(営業損益の部)						
営業収益		%		%		%
売上高	261,710	100.0	246,332	100.0	15,378	6.2
営業費用	248,721	95.0	236,315	95.9	12,406	5.2
売上原価	(214,044)	(81.8)	(201,209)	(81.7)	(12,835)	(6.4)
販売費及び一般管理費	(34,677)	(13.2)	(35,106)	(14.2)	(429)	1.2
営業利益	12,988	5.0	10,016	4.1	2,972	29.7
(営業外損益の部)						
営業外収益	4,842	1.9	3,722	1.5	1,120	30.1
受取利息及び配当金	(2,597)	(1.0)	(2,319)	(0.9)	(278)	(12.0)
雑収入	(2,244)	(0.9)	(1,403)	(0.6)	(841)	(59.9)
営業外費用	5,699	2.2	4,327	1.8	1,372	31.7
支払利息	(1,433)	(0.6)	(1,444)	(0.6)	(11)	0.7
雑損失	(4,265)	(1.6)	(2,883)	(1.2)	(1,382)	(47.9)
経常利益	12,131	4.6	9,411	3.8	2,720	28.9
特別損益の部						
特別利益	-	-	13,176	5.3	13,176	-
厚生年金基金代行部分返上益	(-)	(-)	(13,176)	(5.3)	(13,176)	(-)
特別損失	-	-	21,769	8.8	21,769	-
構造改革費用	(-)	(-)	(10,729)	(4.4)	(10,729)	(-)
体質改善費用	(-)	(-)	(2,571)	(1.0)	(2,571)	(-)
製品補償費用	(-)	(-)	(5,944)	(2.4)	(5,944)	(-)
投資有価証券評価損	(-)	(-)	(2,523)	(1.0)	(2,523)	(-)
税引前当期純利益	12,131	4.6	819	0.3	11,312	-
法人税、住民税及び事業税	225	0.1	1,247	0.5	1,022	81.9
法人税還付額	105	0.0	-	-	105	-
法人税等調整額	3,918	1.4	751	0.3	4,669	621.7
当期純利益	8,093	3.1	323	0.1	7,770	-
前期繰越利益	1,762		2,769		1,007	
中間配当額	1,155		1,157		2	
当期未処分利益	8,700		1,935		6,765	

(注)1. 1株当たり当期純利益 当 期 17円25銭 前 期 70銭

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
当期未処分利益	8,700		1,935		6,765
特別償却準備金取崩額	37		34		3
買換資産圧縮積立金取崩額	24		3		21
別途積立金取崩額	-		1,000		1,000
合 計	8,762		2,973		5,789
これを次のとおり処分いたしました。					
利益配当金	1,386		1,155		231
	(1株につき 3円00銭)		(1株につき 2円50銭)		
役員賞与金	120		-		120
(取締役賞与金)	(110)		(-)		(110)
(監査役賞与金)	(10)		(-)		(10)
買換資産圧縮積立金	-		54		54
次期繰越利益	7,256		1,762		5,494

(注)1.平成15年12月10日に1,155百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中期経営計画「飛躍21」スタート

(2004年4月～2007年3月)

Rapid Advance 21

NTNは、株主重視・顧客重視のもと「筋肉質の会社」へと変革させ、持続的な成長と利益を創出する企業体質に改革していくため、2002年4月より事業構造改革「NEW Plan21」に取り組んでまいりました。その結果、営業利益率の改善など業績面で大きな成果が現れてきています。

“飛躍21”は、この成果を基盤に2010年の長期ビジョン実現に向け2004年4月から2007年3月までの3年間を飛躍の期間として策定した中期経営計画です。

長期ビジョン: マーケットプレゼンスの向上

世界No.1事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業

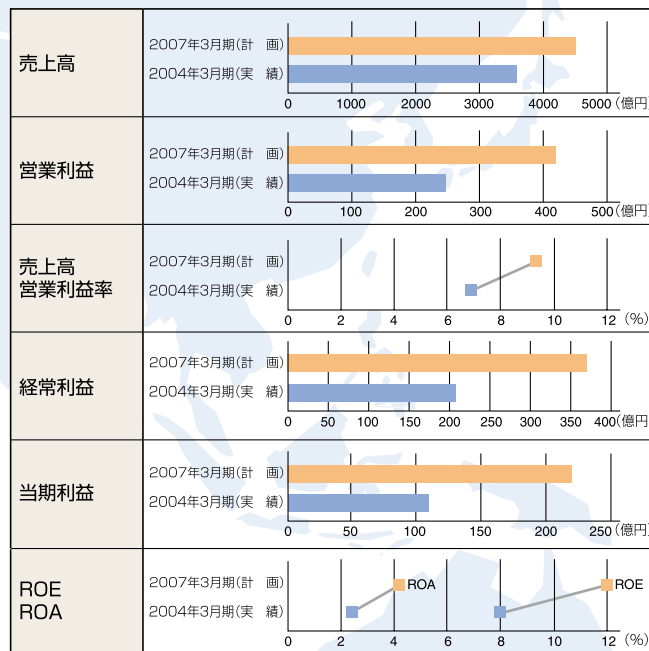
日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンス(知名度)のある企業

人を活かし、社会に貢献するグローバル企業

1. 基本方針

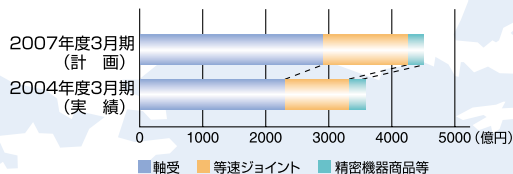
“NEW Plan21”活動を通じて獲得した戦略商品の販売拡大や収益改善を基盤に、商品戦略に基づいた個別施策を実行し売上高4,500億円を達成するとともに、全ての社員のあらゆる活動をNTNの「価値創造」に直結させ、2010年のビジョン達成に向けて飛躍する。

2. 経営計画(連結)



為替レート前提: 2007年3月期(計画) 米ドル105円 ユーロ130円
 2004年3月期(実績) 米ドル113円 ユーロ133円

3. 部門別販売計画



【部門別戦略】

< 軸受 >

- ・ 戦略商品群(ニードル軸受、アクスルユニット、精密軸受、流体動圧軸受など)への更なる集中強化
- ・ 産業機械用軸受の販売拡大(産機GAMIによる販売拡大)
- ・ 軸受技術の更なる深耕
- ・ コスト競争力強化: 生産再編

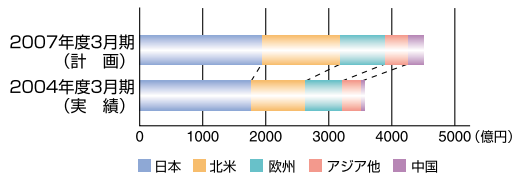
< 等速ジョイント >

- ・ 世界ナンバーワンへ
- ・ 技術優位性の確立(軽量コンパクト、低振動)

< 精密機器 >

- ・ 先端技術事業拡大(液晶、PDP)

4. 地域別販売計画



【地域別戦略】

< 日本 >

- ・ 生産再編 / 「ものづくり革命」
- ・ 生産要素技術の深耕
- ・ 産業機械用軸受の販売拡大

< 北米 >

- ・ 生産再編 / 現地調達率向上
- ・ 補修市場の販売拡大

< 欧州 >

- ・ 中東欧生産拠点の設置
- ・ 現地自動車メーカーへのプレゼンス向上
- ・ 代理店の再編

< アジア他 >

- ・ タイ工場生産能力拡大による流体動圧軸受事業拡大
- ・ インド市場の強化

< 中国 >

- ・ 世界に向けた製品・部品の供給基地化
- ・ 生産拠点の利益体質の強化
- ・ 販売網の強化
- ・ 統括会社化 / R&Dセンターの設立

5. 中期経営計画重点項目: 「価値創造」

販売... 営業革命

- 営業の意識改革 ... 攻めの営業
- ・ ビッグユーザー向け販売拡大

開発・設計・調達... 設計が全てを決める

- 3年間で比例費低減100億円の達成
- ・ 協力会社の再編と技術指導(双方向)
- ・ 海外現地調達化による原価低減
- ・ VA / VEの更なる強化

生産... 究極のものづくり

- 3年間で生産性向上他180億円の達成
- ・ 生産再編 ... 国内外
- ・ 生産性の向上(生産現場を原点から見直し改革)

物流... 物流改革

- ・ 国内最適物流体制の構築
- ・ 海外物流の効率化

研究・技術... 市場変化への感性

- ・ 独自技術の蓄積と商品の開発(24H体制)
- ・ 付加価値を高める製品設計の追求

人材活用... 「ひとづくり」の推進

- ・ 人材の活性化
- ・ 人材の効率化

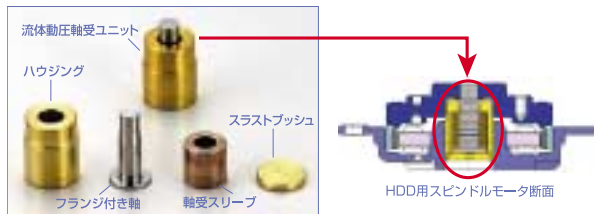
流体動圧軸受ユニット 「第1回モノづくり部品大賞 部品賞」を受賞

ハードディスクドライブ(HDD)の記憶容量の増加にともない需要が急拡大しているNTNの「流体動圧軸受ユニット」が、日刊工業新聞社主催の「モノづくり部品大賞」で部品賞を受賞しました。同賞は、2003年度に開発・製品化されたモノづくりの部品の中から特に優れた商品に授与されます。



高回転精度の信頼性、量産性を実現した流体動圧軸受ユニット

- 【特長】 動圧効果により、軸が非接触状態で回転
- ・高回転精度を実現、静音性に優れる
- 軸受スリーブに焼結合金を適用しプレス加工による動圧溝加工
- ・量産性に優れる
- 焼結合金内部にも潤滑油を保有
- ・耐焼付き性に優れ、長寿命
- ハウジング、スラストプッシュには鉛を含まない黄銅を採用
- ・環境負荷を低減
- 【用途】 HDDスピンドルモータ(パソコン、カーナビゲーション用など)
高密度光ディスク用スピンドルモータ
ポリゴンスキャナモータなど



拡大する流体動圧軸受ユニット事業

2003年春より、中国にある「恩梯恩日本電産(浙江)有限公司」(NTN60%、日本電産(株)40%)で「流体動圧軸受ユニット」の生産を開始しており、需要の急増が見込まれることから2005年3月期には月産800万個体制を整える計画です。

また、同ユニットのコア部品である「焼結合金製」流体動圧軸受を生産しているタイのNTN100%子会社、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (NMT)では、新たに土地を購入し流体動圧軸受を生産する専用工場を建設します。同工場では、流体動圧軸受に加え、新たにフランジ付き軸、樹脂製ハウジングなどの部品も生産し、拡大する同ユニットの需要に対応する生産体制を整えます。



恩梯恩日本電産(浙江)有限公司



NMT 新工場の完成予想図

次世代自動車を 先進技術でサポートする 自動車用製品

FA円すいころ軸受

NTNが独自開発した世界初の特種熱処理(FA処理)と軸受最適化技術を融合。軸受鋼で世界最高レベルの長寿命(異物混入潤滑下で従来品比約14倍の寿命)を達成した、円すいころ軸受の新シリーズです。

結晶粒界の模式図



FA処理

普通焼入



多様なニーズに 独創技術で対応する 産業機械用製品

高角アクティブリンク装置

小型リンク装置(等速ジョイントの一種)にモータと減速機構を組み込んだ装置で、パラレルリンク機構により、作動角(90度)、旋回角(360度)という広い可動範囲での位置決めを実現。ロボットの関節、光学機器の雲台(支持台)医療品・食品搬送装置のアームなどで広範な用途展開が期待できます。



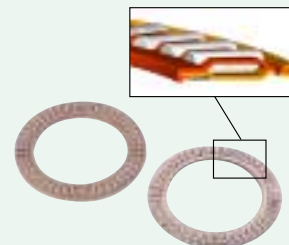
絶対位置検出機構付 「アブソリュート型 回転センサ付軸受」

磁気エンコーダを内蔵した軸受で、原点復帰動作をしなくても**回転軸の絶対角度が検出**可能。エンジンのクランク軸やパワーステアリングのハンドルの角度検出に応用できます。



カーエアコン及びA/T用 「複列スラストニードル軸受」

この複列化によりすべりを軽減、潤滑条件の厳しい使用条件下で**長寿命化、低トルク・低騒音化**を実現。カーエアコン・コンプレッサやA/T用軸受の最近のニーズに対応できる世界初の「複列スラストニードル軸受」です。



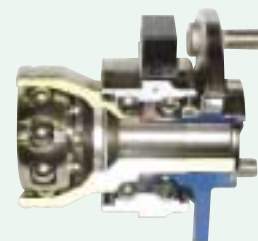
軽自動車用 「超軽量GEN3ハブベアリング」

軽自動車用として、これまで培ってきた独自のノウハウを投入。新開発の高強度炭素鋼の採用や特殊熱処理技術の活用、フランジ形状の最適化などにより極限まで軽量化し、**重量1kg**(従来比30%軽量化)を実現した**世界最軽量**のハブベアリングです。



ゼロ速対応 「アクティブ型 ワイヤレスABSセンサ付 GEN4ハブジョイント」

等速ジョイントとハブベアリングを複合したNTNの独自商品「GEN4ハブジョイント」に「アクティブ型ワイヤレスABSセンサ」を組み込み、ユニット化。内蔵した多極磁石リングとアクティブ磁気センサにより、停止状態に近い**極低速（ゼロ速）での回転速度をワイヤレスで検出**できます。



工作機械用精密軸受「アルテージシリーズ」 新ラインナップ

潤滑剤の流動性などの研究に基づいて、軸受内部設計を最適化。また、新型樹脂保持器の採用などにより、標準精密軸受として世界最高レベルの**高速性、高負荷容量、高剛性**を達成しています。



精密級アンギュラ玉軸受
(70U・79Uタイプ)



アキシアル荷重用
精密級アンギュラ玉軸受
(HTAタイプ)



精密級複列円筒ころ軸受
(NN30T6タイプ)

カラーフィルタ用 「マルチリペア装置」

液晶カラーフィルタ基盤の大型化対応に欠かせない**3種類の修正機能を1台に集約**した業界初のマルチリペア装置。カラーフィルタの生産性および品質向上に大きく貢献します。



会社の概要 (平成16年3月31日現在)

社名	NTN株式会社
商標	
英文名	NTN corporation
創業	大正7年3月
設立	昭和9年3月
資本金	39,599,305,880円
発行済株式総数	463,056,775株
従業員数	5,576名
主な事業内容	軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造及び販売

主な事業所および工場 (平成16年6月29日現在)

本社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【自動車商品本部】	
関東自動車支店	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 (TOCビル6階)
宇都宮自動車支店	栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号 (宇都宮NFビル6階)
北関東自動車支店	群馬県太田市東本町2番31号
東海自動車支店	愛知県安城市箕輪町正福田1番地100 (カンツリービル6F)
浜松自動車支店	静岡県浜松市板屋町110番地の5 (浜松第一生命日通ビル7階)
大阪自動車支店	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島自動車支店	広島市南区的場町1丁目2番19号アーパス広島7F
【産機商品本部】	
東北支店	宮城県仙台市青葉区本町1丁目5番28号 (カーニープレイス仙台駅前通9階)
東京支店	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 (TOCビル6階)
西関東支店	神奈川県相模原市中央3丁目14番7号 (セントラルビル2階)
名古屋支店	名古屋市中区栄3丁目2番3号 (日興證券ビル7階)
大阪支店	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島支店	広島市南区的場町1丁目2番19号アーパス広島7F
九州支店	北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号
磐田製作所	静岡県磐田市東貝塚1578番地
桑名製作所	三重県桑名市大字東方字土島2454番地
岡山製作所	岡山県備前市畠田500番地の1
宝塚製作所	兵庫県宝塚市東洋町2番1号
長野製作所	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

役員 (平成16年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 泰 信	常務執行役員	菅井 沼 和三 郎
取締役副社長 (代表取締役)	井山 尚 一	執行役員	勝彦 裕
常務取締役	泊 浩 之	執行役員	村善 毅
常務取締役	加藤 浩 忠	執行役員	福善 一
常務取締役	脇坂 直 彦	執行役員	小野田 誠 夫
取締役	藤村 健 彦	執行役員	岡藤 康 彰
取締役	岡田 健 博	執行役員	伊藤 弘 嗣
取締役	森加 達 生	執行役員	佐中 充
取締役	近藤 英 光	執行役員	堤井 幸 一
常勤監査役	竹尾 光 照	執行役員	上田 仁 男
常勤監査役	松尾 夫 忠	執行役員	森田 裕 治
監査役	高鳥 照 忠	執行役員	重後 藤 哲
監査役	加護野 男	執行役員	新日本監査法人

印は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

主な関係会社 (平成16年6月29日現在)

主な連結子会社 (20社)	
株式会社NTN金剛製作所	
NTN精密樹脂株式会社	
株式会社NTN三雲製作所	
株式会社NTN三重製作所	
株式会社NTNベアリングサービス	
NTN USA CORP. (アメリカ)	
NTN BEARING CORP. OF AMERICA (アメリカ)	
NTN DRIVESHAFT, INC. (アメリカ)	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (アメリカ)	
NTN-BOWER CORP. (アメリカ)	
NTN-BCA CORP. (アメリカ)	
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. (カナダ)	
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G.m.b.H. (ドイツ)	
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H. (ドイツ)	
NTN Transmissions Europe (フランス)	
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD. (シンガポール)	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中国)	
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司 (中国)	
恩梯恩日本電産 (浙江) 有限公司 (中国)	
主な持分法適用関連会社 (3社)	
UNIDRIVE PTY. LTD. (オーストラリア)	
東培工業股份有限公司 (台湾)	
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 (中国)	

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

株主数および株式数

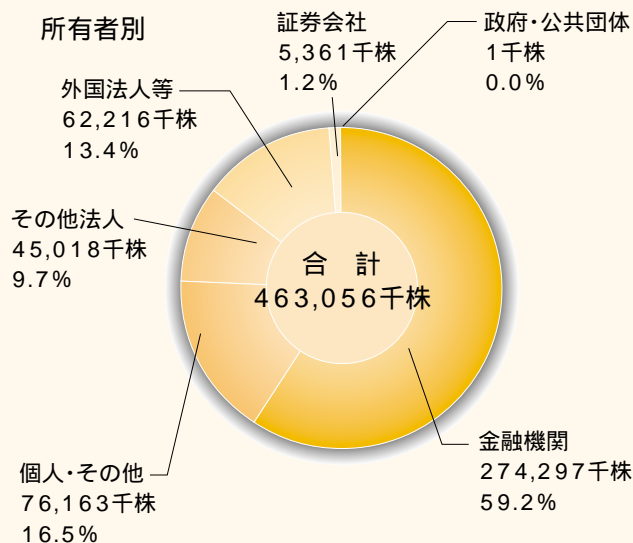
株主数 31,021名

発行済株式の総数 463,056,775株

大株主

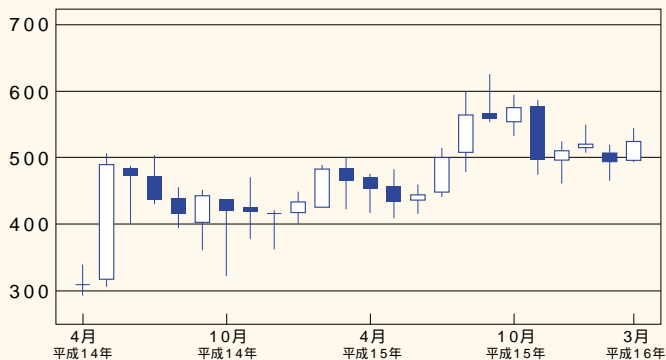
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,261	13.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,321	9.7
第一生命保険相互会社	24,278	5.2
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.8
株式会社UFJ銀行	14,617	3.1
東京海上火災保険株式会社	11,653	2.5
日本生命保険相互会社	10,505	2.2
UFJ信託銀行株式会社	8,352	1.8
N T N 共栄会	8,311	1.7
株式会社東京三菱銀行	7,056	1.5

所有者分布状況

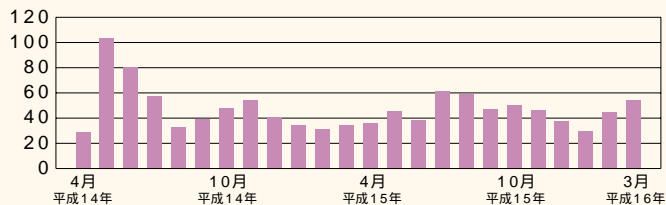


株価の推移

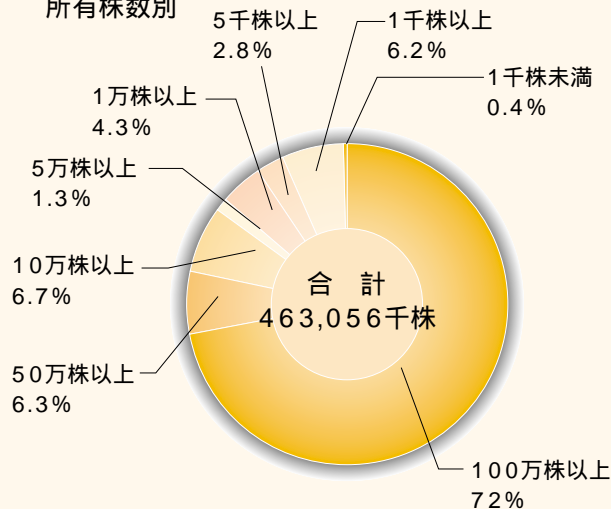
株価(円)



出来高(百万株)



所有株数別



株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 営業年度終了後3か月内
- 基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
- 利益配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
決算公告に代えて貸借対照表ならびに損益計算書をホームページに掲載しております。
<http://www.ntn.co.jp>
- 名義書換代理人 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 名義書換代理人 事務取扱場所 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
電話06(6229)3011
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料)0120(24)4479(本店証券代行部)
0120(68)4479(大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

単元未満株式の買増制度導入について

平成16年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を開始することといたしました。この制度は、単元未満株式(当社の場合、1,000株未満の株式)をご所有の株主様が、1単元にするために必要な株式を当社に対して買増請求することができる制度です。

例えば、当社株式を730株ご所有の場合

ご所有の 単元未満株式	買増し	1単元の株式に
730株	+ 270株	= 1,000株

詳しくは、名義書換代理人(UFJ信託銀行)事務取扱場所までお問い合わせください。
また、保管振替制度ご利用の場合のお取り扱いは、お取引証券会社までお問い合わせください。



For New Technology Network

NTN®

NTN株式会社

当社は、インターネット上にホームページを開設し、最新の企業情報を幅広く提供しております。

<http://www.ntn.co.jp>



この報告書は環境保護のため、古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。